

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用した

# 支援ステージごとの特徴的な取組

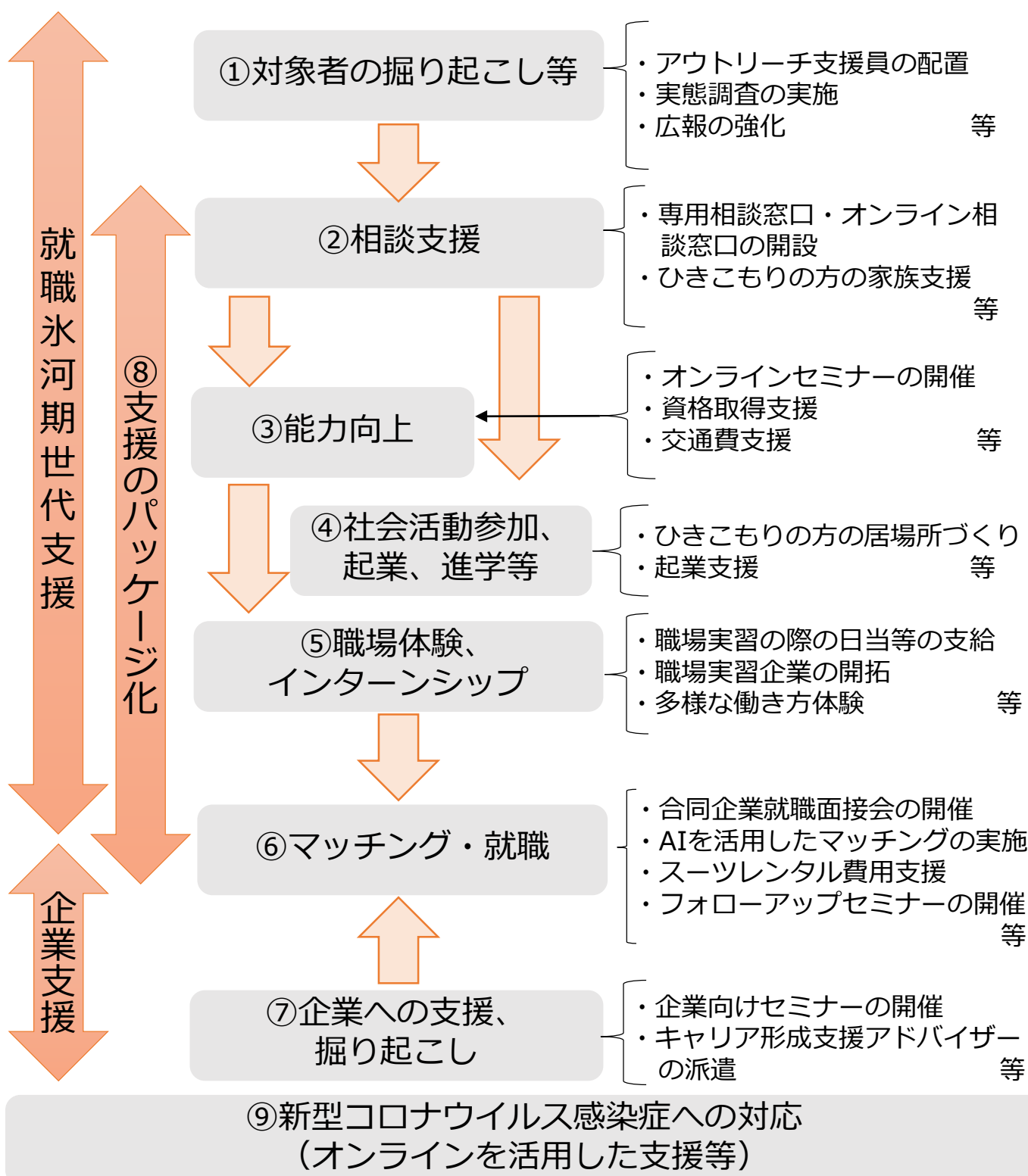
(市区町村版)

令和 3 年 4 月

内閣府地域就職氷河期世代  
支援加速化事業推進室

本資料は、就職氷河期世代の支援に取り組む地方自治体や支援機関・団体の参考となるよう、地域就職氷河期世代支援加速化支援交付金を活用した取り組みをまとめた「令和3年度に実施する地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業」を中心に、特徴的な実施事業を支援ステージごとに分類したものです。

### 就職氷河期世代への支援ステージごとの特徴的な取組



指定都市以外の市区町村が申請する場合、当該市区町村から直接、当室へお問い合わせ・事前相談いただけますので、当室まで電話・メールでお問い合わせ・ご相談ください（本申請については従前どおり都道府県経由となりますので、都道府県に対して当室に相談・申請準備を進めている旨をお伝えいただくなど、緊密に連携を図るようお願いいたします）。

## 都道府県・指定都市以外の地域就職氷河期世代支援加速化交付金申請の流れ

市区町村

② 交付申請

⑤ 交付決定

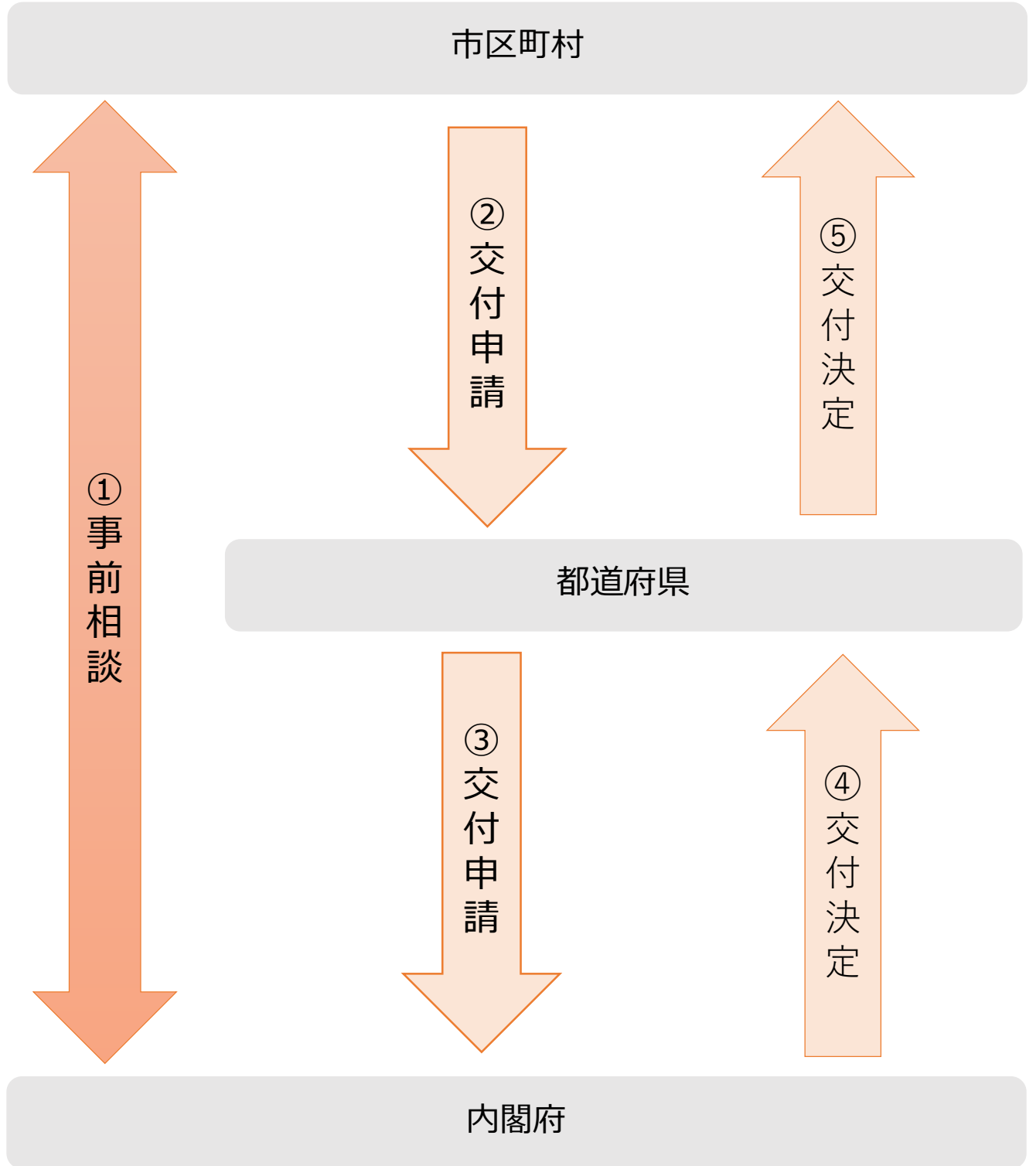
① 事前相談

都道府県

③ 交付申請

④ 交付決定

内閣府



## 目次

①対象者の掘り起こし等	1P
②相談支援	3P
③能力向上	6P
④社会活動参加、起業、進学等	8P
⑤職場体験、インターンシップ	9P
⑥マッチング・就職	11P
⑦企業への支援、掘り起こし	12P
⑧支援のパッケージ化	13P
⑨新型コロナウイルス感染症への対応 （オンラインを活用した支援等）	15P
⑩国の助成制度の上乗せ	17P

① 対象者の掘り起こし等					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
就職氷河期世代実態調査・行動計画の策定	群馬県 太田市	対象年齢 34 歳～49 歳のうち 10%弱にあたる 3000 人に対し実態を詳細に調査するためのアンケートを市が実施し、分析の上、行動計画を策定。 ※令和 2 年度のみ実施	1,500	工業振興課	—
実態調査を踏まえた効果的な相談支援	東京都 江戸川区	区がアンケート調査によりひきこもりの者の実態を把握し、そこで把握できたひきこもり当事者や家族などを対象にした個別相談等の支援体制を構築。	11,695	福祉部生活援護第一課	P26
ネットワーク会議の開催	新潟県 長岡市	商工行政や福祉行政の担当部局や関係機関によるネットワーク会議を開催し、問題意識、課題、共有できる情報の洗い出しを行い就職氷河期世代の就労状況や就労意欲、ひきこもりの現状等についての実態を把握。 ※令和 2 年度のみ実施	1,472 の内数	商工部産業支援課	—
就職氷河期世代実態調査	滋賀県 栗東市	対象世代（35 歳～50 歳）人口約 1.8 万人のうち、1 割程度をランダムに抽出し、就労経験、雇用形態、阻害要因有無、必要とする就労支援策の実情、希望する就労支援等についてアンケート方式の調査を市が実施。 調査結果から今後の就労支援事業内容を検討。	555	産業経済部商工観光労政課	—
就職氷河期世代実態調査	長崎県 五島市	市がハローワーク五島と連携し、ハローワークでの求職者に対し調査を行い、就職氷河期世代の実態に即した支援を行うための基礎データを収集・分析する。	1,221	商工雇用政策課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
ナッジ活用就職氷河期世代調査	北海道	道が就職氷河期世代の特性分析等を面接調査やワークショップを通じて行い、「ナッジ」を活用した行動変容に有効な手法を明らかにするとともに、既存施策を活用した効果検証を行う。 ※令和 2 年度でナッジ事業は終了し、事業成果を市町村に共有予定。	7,624	経済部労働政策局雇用労政課	—
アウトリーチ支援員の配置	新潟市	新潟地域若者サポートステーションにアウトリーチ支援員を新たに配置し、福祉機関等（ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等）と連携した個人宅への訪問を含むアウトリーチ支援を行う。	3,620	経済部雇用政策課	—
専用HPによる広報強化	岐阜県	県が就職氷河期世代への支援策が対象者一人ひとりに伝わるように、専用HPを作成。	1,000	商工労働部労働雇用課	—

ひきこもり支援情報の提供	静岡県	県が検索連動型ホームページ広告により、県、市町が実施するひきこもり支援情報をひきこもり当事者及び家族に提供。	14,000の内数	健康福祉部障害者支援局障害福祉課	—
実態調査の実施	三重県	就労に対するニーズ、家族の形成状況、地域とのかかわりなどを把握するため対象にアンケート調査を行うとともに、福祉・医療等の支援機関と連携して、事業所及び対象者への個別ヒアリングを県が実施。 ※令和2年度のみ実施	3,501	雇用経済部雇用対策課	—
支援対象者の実態把握	鳥取県	県内企業を介して就職氷河期世代の非正規雇用者に対する調査を県が実施し、その就労状況や、支援を必要とする者のニーズを把握。	500	商工労働部雇用人材局雇用政策課	—
支援対象者への情報発信	鳥取県	新聞広告、インターネット広告により支援情報の発信を行い、支援対象者を掘り起こすことで、適切な相談窓口や支援施策への誘導を図る。	1,760	商工労働部雇用人材局雇用政策課	—

② 相談支援					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
サポステ内に専任の支援員配置	千葉県 船橋市	ふなばし地域若者サポートステーションに就職氷河期世代を支援する専任のキャリアコンサルタントを設置し、市委託事業に参加する就職氷河期世代がスムーズに支援を受けることができるようサポート。	3,111	経済部商工振興課	—
地域職業相談室に専門キャリアカウンセラーを配置	千葉県 流山市	専門キャリアカウンセラー（心理カウンセラー有資格者）1名を地域職業相談室に配置し、正規雇用を目指す就職氷河期世代に対して職務経歴書等の書き方や模擬面接、職業適正検査、メンタルサポート等の支援を実施。	4,173	経済振興部商工振興課	P22
就職氷河期世代に特化した相談窓口の設置、相談員の配置	滋賀県 栗東市	市役所内に就職氷河期世代に特化した相談窓口を設置した上で相談員を配置し、関係各課や関係機関と連携して就労および就労の定着を目指す。	3,115	産業経済部商工観光労政課	—
市独自の就労相談窓口へ就職氷河期世代の優先予約日を設定	滋賀県 東近江市	市独自の無料職業紹介所であり、就労相談窓口である「東近江市しごとづくり応援センター」にて、毎週木曜日を就職氷河期世代の方の優先予約日として設定し、対象者が来訪しやすい環境を整備。	1,018	商工観光部商工労政課	—
オンラインを活用した相談支援	兵庫県 宝塚市	チャットボットによるキャリアに関する相談、オンライン上でのキャリアカウンセラーによるカウンセリングなど、市がSNS等を活用することにより、時間の制約を受けない就労相談支援やコミュニケーションに不安があり、電話や面談での相談に至らないケースに対応することが可能。	2,316	産業文化部商工勤労課	—
サポステ内の既存事業の拡充	兵庫県 加西市	既にサポステ内で若年者向けに実施している相談業務、就労体験、セミナー等の支援に加えて、ひきこもり相談を就職氷河期世代まで拡充し実施	53	地域振興部産業振興課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
就職氷河期世代専用相談窓口の設置	北海道	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口をジョブカフェ北海道に開設し、就職氷河期世代支援員を配置し、個々人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施。	8,192	経済部労働政策局雇用労政課	—

ひきこもり支援モデル事業	秋田県	県（地域振興局）とひきこもり相談支援センターが連携し、モデル地域（潟上市）に相談窓口を設置するとともに、広報や研修会等を開催することにより相談しやすい環境づくりの気運を醸成する。これらの相談や支援のノウハウをパッケージ化し、県内他地域に横展開。	2,572	健康福祉部障害福祉課	P25
臨床心理士による相談対応の強化	新潟市	新潟地域若者サポートステーションにおいて、長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポートを行うため、臨床心理士の対応を拡充。	1,600	経済部雇用政策課	—
就職活動説明会の実施	新潟市	企業担当者との相談に加え、就職への不安解消に向けた相談のほか、個別アウトリーチとの連携による支援対象者の掘り起こしも視野に入れた説明会を新潟地域若者サポートステーションが実施。	350	経済部雇用政策課	—
SNSによる相談体制の構築	山梨県	相談につながっていないひきこもり状態のある者に対して、県が家族会・民間支援団体と連携し、SNSの匿名性、即時性の特徴を活かした相談体制を構築。	3,052	福祉保健部障害福祉課	—
臨床心理士による出張カウンセリング	岐阜県	岐阜県若者サポートステーションにおいて、臨床心理士を増員するとともに、県内全域をカバーすべく出張カウンセリングの会場を増やすことで、メンタルカウンセリングの機会を増やす。	11,732	商工労働部産業人材課	—
市町への相談窓口の設置支援	静岡県	県がひきこもり相談窓口が設置されていない市町に民間アドバイザーを派遣し、相談窓口を設置して支援を実施することにより、ひきこもり状態にある者の社会参加を推進。	14,000 の内数	健康福祉部障害者支援局障害福祉課	—
再チャレンジ相談窓口の設置	三重県	ジョブカフェ「おしごと広場みえ」に、就職氷河期世代の非正規雇用者・無業者等を対象とする再チャレンジ相談窓口を開設し、専門員を配置。専門員は、雇用・福祉・医療・農業等の関係機関と連携した支援を実施。	16,684	雇用経済部雇用対策課	—
幅広い分野に対応した相談窓口の設置	京都府	要支援者やその家族、企業、支援機関など幅広い方々に対応した相談窓口を新たに設置し、様々な角度から府が支援。	18,970	商工労働観光部人材開発推進課	—
専門チーム派遣、訪問相談支援員の配置等	神戸市	ひきこもり状態が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。訪問相談支援員等を市が配置し、各区で定期相談会を行う。	3,600	福祉局ひきこもり支援室	—
サポステにおける心理カウンセリングの実施	神戸市	サポステ内に臨床心理士を配置し、ひきこもり状態にある方のメンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。	10,000	福祉局ひきこもり支援室	—



切れ目のない支援を実施するための相談体制の充実	鳥取県	職場体験実施後の振り返りやその後の関係機関（地域若者サポートステーション、ハローワークなど）と連携した継続的な就労支援を行うため、職業（就労）支援員を県が配置し、ひきこもり状態の方が安心して就労できる環境づくりに努める。	4,137	福祉保健部健康医療局健康政策課	—
ひきこもりピアサポーターの配置	高知県	ピアサポートセンターにおいて、元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのアウトリーチ支援等を実施。	7,490	地域福祉政策課	—
ひきこもり支援サテライトオフィスの設置	福岡県	身近な地域で相談や訪問が行えるよう、県が県内2か所にひきこもり地域支援センターサテライトオフィスを設置し、コーディネーターを配置。	14,823	こころの健康づくり推進室	—

③ 能力向上					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
キャリアコンサルティング等による就業支援	北海道 苫小牧市	苫小牧地域職業訓練センターにおいてキャリアコンサルティングや資格等の取得支援、職場見学・体験を実施。なお、資格等の取得支援及び職場見学・体験に参加する者に対して給付金を支給。	8,500	産業経済部企業政策室工業・雇用振興課	P15
プログラミング人財育成キャンプ教室	群馬県 太田市	AI 人材育成のための実践的なオンライン講座を市が実施する。職業訓練講座の実績がある市内の企業を主体に、市内 IT 企業とも連携して全体プログラムを策定するとともに、男女問わず手に職がない人を対象とし、IT 企業への直接雇用が可能なレベルに養成。	3,000	工業振興課	—
ジョブトレーニングメニューの充実	新潟県 長岡市	長岡地域若者サポートステーションにおいて、相談対応等を通じて、就職氷河期世代が必要としているジョブトレーニングの内容等についてヒアリングを実施。 ※令和2年度のみ実施	1,472 の内数	商工部産業支援課	—
オンライン講義やリカレント教育の実施	兵庫県 宝塚市	就労やキャリア形成に資するコンテンツや地域の企業情報・セミナー開催情報等の配信、就労に役立つスキルを学べるオンライン講義やリカレント教育事業、キャリアコンサルタントによる企業とのマッチングや応募書類作成、面接シミュレーションなどの就職活動支援を市が実施。	2,579	産業文化部商工勤労課	—
介護職員初任者養成研修の実施	岡山県 美作市	市内専門学校と連携し、介護職員初任者養成研修の受講料を市が補助。	1,800	企画振興部企画情報課	P16
キャリアアップ支援	山口県 宇部市	正規雇用化に向け必要となる知識や技能の習得などの能力開発及び正社員採用に積極的な企業や未経験者の採用を行う企業、就職世代の採用に前向きな企業等との座談会・ガイダンスを市が実施。	5,500	商工水産部雇用創造課	—
能力向上支援	福岡県 久留米市	久留米地域職業訓練センターにおいて、能力向上講座を受講する就職氷河期世代の受講料を市が負担するとともに、受講地へ移動のための交通費を含めた日当を支払う。	800	労政課	P24

(参考：都道府県・指定都市の取組)					
ネクスト就活スタート講習会	青森県	就職活動の開始（再開）に当たっての不安解消、正規雇用就職に向けた動機付けの強化等のため、就職活動対策に加え、キャリアプランの棚卸しや職場定着に向けての意識醸成等も講義内容に取り入れた3日間の短期集中プログラム講習会を県が実施。	4,388	商工労働部労働政策・能力開発課	—
技能検定手数料支援	山形県	ハローワークにおいて個々の特性に応じた技能検定を案内、就職相談で選定された技能検定にチャレンジして就職を目指す方を対象に、受検手数料の補助を行うとともに、受検に向けた学習支援（既存の広報媒体によるテキスト・過去問題・講習会等の案内）を県が実施。	1,820	産業労働部雇用・コロナ失業対策課	—
WEB配信も併用したセミナー	栃木県	「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを県が開催。なお、自宅でも参加できるWEB配信も併せて実施。	2,826	産業労働部観光労働政策課	—
公共訓練を活用した就職氷河期世代支援	栃木県	既存の施設（県産業技術専門校）内の訓練に「就職氷河期世代優先枠」を設けるとともに、女性も受講しやすいCAD基礎科を新たに設置。	7,263	産業労働部観光労働政策課	—
ポリテクセンターと連携したセミナー	千葉市	ポリテクセンターと連携し「ものづくり基礎セミナー（就職氷河期世代用にカスタマイズしたものづくり分野の基礎セミナー）」を市が実施。	720	経済農政局経済部雇用推進課	—
サテライトの業務拡大、講座開催地区の増加	福井県	マネー講座・ライフプラン講座といった県事業としての支援プログラムを、ふくい若者サポートステーション（福井市）に加え嶺南地区のサテライトの業務を拡大し実施することで、全県下の支援対象者がプログラムに参加しやすい体制を整備。	2,065	産業労働部労働政策課	—
介護職員初任者研修の開講	三重県	社会福祉法人三重県社会福祉協議会が受講料無料、スクーリングなしの全てを通信で修了可能な介護職員初任者研修を開講。	12,188	医療保健部医療介護人材課	P16

④ 社会活動参加、起業、進学等					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
ロボットプログラミング教室開業支援	群馬県 太田市	時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援するため、個別説明会、指導者育成のための実地・web研修を市が開催。	1,500	工業振興課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
eスポーツを通じた就労支援	群馬県	eスポーツの魅力や関連企業を紹介するセミナーの開催、eスポーツを通じた企業等との交流などの実施に加え、ITスキルの向上を図る研修の実施により、就労のきっかけ作り等を県が行う。	10,000	産業経済部 eスポーツ・新コンテンツ創出課	P18
起業に要する経費を支援	兵庫県	県内で起業する就職氷河期世代の方を対象に、起業に要する経費を補助(所要額の1/2、上限100万円)。また、起業にあたり空き家を活用する場合は、改修費をさらに上乗せで補助(所要額の1/2、上限100万円)するとともに、事業運営に関する助言を行うなど、安定的な事業運営が図られるよう伴走支援を実施。	22,173	産業労働部産業振興局新産業課	—
居場所づくりの支援	神戸市	ひきこもり状態にある方の社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を市が設置。	1,600	福祉局ひきこもり支援室	—
進路決定に向けた支援	高知県	若者サポートステーションにおいて、長期間無業であった方やひきこもり傾向にある方に対して、就職・修学等の進路決定に向けた支援を実施。	31,330	生涯学習課	—

⑤ 職場体験、インターンシップ					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
短期間のインターンシップを通じたミスマッチ解消	千葉県 松戸市	短期間のインターンシップを通じて新しい仕事、会社にチャレンジできる機会を提供するため、市が就職氷河期世代を受け入れる意思のある企業開拓を行い、求職者とマッチング、インターンシップを通じて、双方のミスマッチを解消したうえで正規雇用につなげる	9,000	経済振興部 商工振興課	—
ジョブトレーニング等協力企業の拡充	新潟県 長岡市	長岡地域若者サポートステーションにおいて、企業開拓員が企業訪問をし、ジョブトレーニングや職場体験の協力企業を増やすなど、就職に結びつくような支援体制の基盤を整備。 ※令和2年度のみ実施	1,472 の内数	商工部 産業支援課	—
段階に応じた支援の実施	大阪府 泉佐野市	各対象者の支援区分を見極め、段階（対人スキルの取得から請負型就労体験まで）に応じた支援を市が実施。就労体験や請負先は地域においてニーズが増加している分野を想定。	29,952	生活産業部 まちの活性課	P23
職場体験支援	福岡県 久留米市	筑後若者サポートステーションにおいて、多様な就業体験をつませるため、長期無業の就職氷河期世代の方に企業等に通う交通費を含めた日当を支払う。	200	労政課	P24
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
社会人向け企業見学ツアー	青森県	職場を直接見学する機会の提供を通して、求職者と企業のマッチング機会を県が創出するとともに、希望職種の業務内容等を事前に把握することにより、ミスマッチによる早期離職防止にもつなげる。	1,953	商工労働部 労政・能力開発課	—
就職氷河期「働く一歩」応援制度	宮城県	有償型の就業体験制度を県に創設し、参加者には「チャレンジ奨励金」、受入企業には「就業体験受入補助金」を補助し、同世代の就労等を促進。	14,040	経済商工観光部 雇用対策課	—
座学研修＋インターンシップの実施	さいたま市	ワークステーションさいたまを活用し、自己理解講座、パソコン講座、書類作成、面接対策等の座学研修を実施した上で、正社員求人のある市内企業へのインターンシップを実施。	6,788	経済局 商工観光部 労働政策課	—
正社員チャレンジ事業	長野県	ジョブカフェと民間事業者が連携して、個別面談からマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習を実施。	22,225	産業労働部 労働雇用課	—
伝統産業で働きたい人への技術指導	岐阜県	修行や経験を積み、職人として独立を目指す者に対し、伝統工芸品の産地組合等が実施する技術指導にかかる経費を県が支援。	2,520	商工労働部 地域産業課	—

紹介予定派遣制度を活用した就労支援	愛知県	民間事業者のノウハウを活用して、社会人基礎力の向上のための研修、キャリアコンサルティングに基づくマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習までを切れ目なく支援。	58,750	労働局就業促進課	P20
短期間の就業体験等の実施	三重県	県内4か所の地域若者サポートステーションにおいて、短期間の就業体験等地域の実情に応じた取組を実施。	3,960	雇用経済部雇用対策課	—
ひきこもり状態の方の社会参加の促進（職場体験事業）	鳥取県	本人の就労意欲がある場合、相談員が面接などによりアセスメントし、職場体験事業を通じて自信を持ってもらい、適切な就労につながるよう県が支援。	4,137	福祉保健部健康医療局健康政策課	—

⑥ マッチング・就職					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
ICT を活用した介護人材就労支援	東京都 町田市	町田市介護人材開発センターがスマートフォン上で使いやすい介護の求人求職アプリケーションの開発や関連する HP 改修の費用を支援し、オンラインでの採用活動ができる環境整備を行う。 ※令和2年度のみ実施	2,000	いきいき生活部 いきいき総務課	—
合同就職面接会の実施	滋賀県 甲賀市	雇用機会の創出、安定雇用の確保及び市内企業・事業所における即戦力としての人材確保を目的に、正社員雇用に繋がる合同就職面接会を市が実施。	3,157	産業経済部 商工観光労政課	—
合同就職説明会の実施	山口県 下関市	就職氷河期世代の積極的な活用を促す企業向けセミナーの実施により企業参加を募り、市内中小企業の参加による合同就職説明会を市が実施。	5,000	産業振興部 産業立地・就業支援課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
とちぎジョブモールを活用したマッチング	栃木県	とちぎジョブモールに就職氷河期世代支援専門相談窓口を設置し、新たに配置する専門相談員（キャリアアカウンセラー）1名が企業訪問等を実施し、就職氷河期世代の採用を予定している企業のニーズを把握するとともに、求職者とのマッチングの機会等を提供。	5,074	産業労働部 観光部労働政策課	—
県内企業とのマッチング機会の創出	鳥取県	就職氷河期世代の採用を考える企業に対して採用に向けたセミナーを開催するとともに、企業見学ツアーを開催し、求職者とのマッチングを図る。	3,003	商工労働部 雇用人材局 雇用政策課	—
企業とのマッチング会の実施	千葉市	高齢・障害・求職者雇用支援機構・ハローワーク・商工会議所・業界団体等と連携し、参加企業を募集し市が実施。	1,940	経済農政局 経済部 雇用推進課	—
スーツレンタル費用の負担	新潟市	新潟地域若者サポートステーションにおいて、経済的な余裕がなく、採用面接に行くことが難しい方に対するサポートとして、面接時に必要なスーツのレンタル費用を負担。	430	経済部 雇用政策課	—
AI を用いた就職マッチングの実施	神戸市	求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AI を活用して本人に合った就職先のマッチングを市が実施。	49,258	医療・新産業本部 新産業部 新産業課	—

⑦ 企業への支援、掘り起こし					
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
正規雇用化好事例の発信・意識醸成	青森県	県内企業及びその経営者・人事担当者を対象に、正規雇用の必要性等に関するセミナーを県が開催。正規雇用転換等に取り組む企業から事例を紹介してもらい、その効果を広く県内企業へ波及させる。	935	商工労働部労政・能力開発課	—
正規雇用実施企業への助成（国の助成金の上乗せ）	山形県	就職氷河期世代（R2.4.1現在 35歳～44歳）の非正規雇用労働者を正社員に転換し、キャリアアップ助成金を受給した企業に対して、県の正社員化促進事業奨励金においてさらに上乗せして支給。	14,500	産業労働部雇用・コロナ失業対策課	—
正規雇用実施企業への助成	東京都	就職氷河期世代を正社員として採用し、特定求職者雇用開発助成金を受給した企業が、①計画的な育成計画の策定②メンターの選任③研修の実施等、正社員として定着を図るための支援を行った場合、都が助成金を追加支給。	300,000	産業労働局雇用就業部労働環境課	—
職場実習受入企業への協力費の支給	新潟県	地域若者サポートステーションが実施する職場実習の受入企業に対し、協力費（1000円/人日）を支給。	1,589	産業労働部しごと定住促進課	—
求人企業開拓の促進	大阪市	就職氷河期世代の受け入れにためらう企業に対し、市が国の助成金等の様々なインセンティブの紹介を交えるなど、受け入れに向けて、踏み込んだアドバイスを行う。	15,408	市民局ダイバーシティ推進室	—
正規雇用実施企業への助成（国の助成金の上乗せ）	徳島県	県が企業内の非正規雇用労働者を正規雇用労働者に転換させた企業に対する助成金上乗せによる支援を行う。	16,707	労働雇用戦略課	P21
企業支援員の配置	大分県	ジョブカフェに新たに企業の求人開拓や職場体験受入の開拓を行う就職氷河期世代支援員を2名配置。	11,592	雇用労働政策課	—



⑧ 支援のパッケージ化					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
千葉県（柏市） 版パッケージ 支援	千葉県 柏市	臨床心理士、キャリア開発プログラム講師、就労開拓支援員をかしわ地域若者サポートステーションに拡充配置し、相談・訓練から就職、就職後のアフターフォローまで、きめ細かな伴走型の支援事業を実施。	2,266	経済産業 部商工振 興課	—
東京都（立川市） 版パッケージ 支援	東京都 立川市	①アウトリーチ②個別相談③ジョブトレーニング（職場体験、インターンシップを含む）④フォローアップを、個々の事情に寄り添いながら伴走型で市が行う。なお、オンラインでの参加を可能とし、当面の社会情勢を見ながら本人の希望も踏まえた適切な手法をとる。	28,452	産業文化 スポーツ 部産業観 光課	—
伊丹市版パッ ッケージ支援	兵庫県 伊丹市	①セミナー開催②職場体験実習③合同会社説明会及び合同就職面接会をカリキュラムとして作成し、就職決定までを市が集中して支援する。	1,310	都市活力 部産業振 興室商工 労働課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
宮城県版パッ ッケージ支援	宮城県	県の就職支援施設（みやぎジョブカフェ、みやぎ人財活躍応援センター）において、相談窓口・キャリアコンサルティングを平日夜間や休日にも拡充、合同就職説明会の開催、生活支援から就労支援までの相談機関が一同に集まった相談会の実施、有償型の就業体験制度の創設（参加者には「チャレンジ奨励金」、受入企業には「就業体験受入補助金」を補助）を行う。	44,000	経済商工 観光部雇 用対策課	—
群馬県版パッ ッケージ支援	群馬県	ジョブカフェぐんまに専門相談窓口を設置し、就職活動への不安解消に役立つセミナー、合同企業就職面接会や、インターンシップを実施。	20,172	産業経済 部労働政 策課	P18
埼玉県版パッ ッケージ支援	埼玉県	対象者の掘り起こし（LINE相談）、能力向上（ビジネスマナー研修）、マッチング（合同企業説明会、仕事の選び方講座、キャリアカウンセラーによる就職相談等）、企業向け支援（受入体制構築セミナー、キャリア形成支援アドバイザー派遣）を県が一体的に実施。	41,268	産業労働 部雇用労 働課	—
さいたま市版 パッケージ支 援	さいたま 市	サポステの対象年齢が拡充されたことを踏まえ、拡充された年齢層への支援として、職場体験先企業の開拓、本人・家族・福祉機関・医療機関等へのアウトリーチ、合同企業面接会の開催、短期集中プログラムの開催等を行う。	341	経済局商 工観光部 労働政策 課	—

千葉県版パッケージ支援	千葉県	就職氷河期世代を支援する専門窓口を県が設置し、各種プログラム（社会人基礎力向上研修、企業との交流会等）やオーダーメイド型求人の紹介等により、一人ひとりの状況や希望に応じた就労支援を実施。併せて、同世代の受け入れに理解のある企業を募集し、求人の開拓や採用・定着に向けた支援を実施。	29,957	商工労働部雇用労働課	—
神奈川県版パッケージ支援	神奈川県 横浜市、川崎市、相模原市 藤沢市	県及び県内関係市（横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市）が就職支援講座等の開催や広報を行い、県が合同就職面接会を開催するなど、一体的な取組として実施。	167,180	神奈川県産業労働局労働部雇用労政課	P11
正社員チャレンジ事業【再掲】	長野県	ジョブカフェと民間事業者が連携して、個別面談からマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習を実施。新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受けて、第3次申請において支援対象人数を増加。	22,225	産業労働部労働雇用課	—
正規雇用に向けた伴走型支援	岐阜県	岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、新たに「就活塾」を開催し、既存支援メニューと組み合わせることで、就労相談から就活セミナー、企業とのマッチング、就労後のフォローアップまで、正社員雇用を伴走型で支援。	130,435	商工労働部産業人材課	—
紹介予定派遣制度を活用した就労支援【再掲】	愛知県	民間事業者のノウハウを活用して、社会人基礎力の向上のための研修、キャリアコンサルティングに基づくマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習までを切れ目なく支援。	58,750	労働局就業促進課	P20
公営住宅の空室を活用した就職・定着支援	大阪府	企業の求人開拓を府が行い、求職者にマッチング機会を提供する。就職後、公営住宅に入居し、入居者同士の交流、自治会活動の参加等を通じて社会人基礎力を養成するとともに、定期面談等を通じた職場定着支援を実施。	17,146	政策企画部広域調整室事業推進課	—
伴走型就労支援	高知県	支援対象者の掘り起こし、ジョブカフェこうちへの誘導、キャリアコンサルタントによる相談、対象者の個別状況に応じた仕事体験、就職・職場定着まで一連かつ切れ目ない就労支援を伴走型で実施。	26,332	雇用労働政策課	—
オンライン完結型就労支援	熊本県	県が対面式のコミュニケーションに課題を抱える方に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労・多様な働き方へつなげる。	29,911	労働雇用政策課	P17

⑨ 新型コロナウイルス感染症への対応（オンラインを活用した支援等）					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
ロボットプログラミング教室開業支援【再掲】	群馬県 太田市	時間と場所に捉われずに働ける事業としてニーズの高いロボットプログラミング教室の開業を支援するため、個別説明会、指導者育成のための実地・web研修を市が開催。	1,500	工業振興課	—
ICTを活用した介護人材就労支援【再掲】	東京都 町田市	町田市介護人材開発センターが行うスマートフォン上で使いやすい介護の求人求職アプリケーションの開発や関連するHP改修の費用を支援し、オンラインでの採用活動ができる環境整備を行う。 ※令和2年度のみ実施	2,000	いきいき生活部 いきいき総務課	—
東京都（立川市）版パッケージ支援【再掲】	東京都 立川市	市が行う個別相談等へのオンラインでの参加を可能とし、当面の社会情勢を見ながら本人の希望も踏まえた適切な手法をとる。	28,452	産業文化スポーツ部 産業観光課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
就職氷河期世代専用相談窓口の設置【再掲】	北海道	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた就職氷河期世代専用の窓口をジョブカフェ北海道に開設し、就職氷河期世代支援員を配置し、個々人の状況に応じた就職カウンセリング等を実施。	8,192	経済部労働政策局 雇用労政課	—
WEB配信も併用したセミナー事業【再掲】	栃木県	「非正規での経験を強みに変える振り返り」や「社会人として必要なスキルの確認」など就職活動のポイントをテーマにセミナーを県が開催する。なお、自宅でも参加できるWEB配信も併せて行う。	2,826	産業労働観光部 労働政策課	—
LINEを活用した相談支援【再掲】	埼玉県	SNS(LINE)を活用し、来所することなく相談できる体制を県が構築。	2,184	産業労働部 雇用労働課	—
正社員チャレンジ事業【再掲】	長野県	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受けて、支援対象人数を増加。	22,225	産業労働部 労働雇用課	—
オンラインを活用した研修の実施	京都府	対面せずに自宅でも取り組めるよう、オンラインを活用した在宅ワークの体験等ができる研修を府が実施（本人の状態に応じて複数段階のメニューを設定）。	7,053	商工労働観光部 人材開発推進課	—
多様な居場所（電子居場所）の設置促進	兵庫県	現実の居場所へ至る前段階として、オンライン会議アプリ等を活用した電子居場所を県が設置し、自宅にいながらも社会とつながるきっかけを作り、社会参加を支援。	1,895	健康福祉部 障害福祉局 障害福祉課	—

SNSとAIを活用したオンラインプラットフォームの構築	神戸市	就労の不安定さやダブルワークによる多忙さにより、中長期的なキャリアアップが困難となる方への支援を行うため、SNSを活用したオンラインプラットフォームを市が構築。	49,258	医療・新産業本部 新産業部 新産業課	—
相談カウンセラー、マッチング支援員の増員	北九州市	新型コロナウイルスによる雇用情勢の悪化を受けて、市の3か所の就業支援施設に就職相談カウンセラー3名、マッチング支援員3名を増加して配置。	43,441	雇用政策課	—
オンライン完結型就労支援【再掲】	熊本県	県が対面式のコミュニケーションに課題を抱える方に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労・多様な働き方へつなげる。	29,911	労働雇用政策課	P17

⑩ 国の助成制度の上乗せ					
支援内容	自治体名	概要	事業費 (千円)	担当部署	事例集
特定求職者雇用開発助成金の上乗せ助成	東京都 葛飾区	特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の支給対象企業に対し区独自の奨励金(葛飾区就職氷河期世代安定雇用実現コース奨励金)を上乗せ支給する。	1,800	産業観光部産業経済課	—
トライアル雇用助成金の上乗せ助成	石川県 小松市	トライアル雇用助成金の支給対象企業に対する上乗せ助成を市が実施。	200	小松市産業未来部商工労働課	—
(参考：都道府県・指定都市の取組)					
特定求職者雇用開発助成金の上乗せ助成	山梨県	特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の支給対象企業に対する上乗せ助成。	4,000	山梨県産業労働部労政雇用課	—
キャリアアップ助成金(正社員化コース)の上乗せ助成	山形県 【再掲】	非正規雇用労働者を正規雇用へ転換したキャリアアップ助成金支給対象企業に対する上乗せ助成を県が実施。	14,500	山形県商工労働部雇用対策課	—
	徳島県 【再掲】		16,707	徳島県労働雇用戦略課	P21